



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社ルネサンス

上場取引所 東

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡本 利治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-7811

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,650	40.7	51		133		83	
2021年3月期第2四半期	12,546	45.2	2,916		3,066		3,065	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 99百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 3,055百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.43	
2021年3月期第2四半期	180.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,713	9,817	24.1
2021年3月期	41,718	9,954	23.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,817百万円 2021年3月期 9,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		2.00	2.00
2022年3月期		2.00			
2022年3月期(予想)				4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	22.5	1,200		800		400		21.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	21,379,000 株	2021年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,490,706 株	2021年3月期	2,490,706 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,888,294 株	2021年3月期2Q	16,981,907 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(会計方針の変更等)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～9月30日)においては、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)の拡大を受けた自治体からの休業要請にともない、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。また、ベトナムにおいても当局の指示により、5月5日以降2施設を休業しております。6月以降は国内の施設において、感染防止対策を講じたうえで通常営業を行い、売上高は176億50百万円(前年同期比40.7%増)、営業利益は51百万円(前年同期比29億67百万円の改善 ※黒字転換)、経常損失は1億33百万円(前年同期比29億32百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円(前年同期比29億81百万円の改善)となりました。なお、休業対象施設において、休業に伴い受給した雇用調整助成金及び各自治体における大規模施設に対する協力金等5億68百万円を特別利益に、休業期間中に発生した固定費等3億99百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本感染症の感染拡大を受けた、度重なる緊急事態宣言の発出により、経済活動が大きく制限され個人消費の落ち込みが続く厳しい状況となりました。政府及び各自治体の働きかけにより、幅広い世代にワクチン接種が広がったことなどから、9月末においては全国の感染者数が減少しているものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

フィットネス業界においては、感染防止対策を講じながら施設の運営を行い、コロナ禍における健康二次被害の防止等に取り組んでまいりました。しかしながら、繰り返される感染拡大の影響により、在籍者数の回復に遅れが生じるなど、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、「生きがい創造企業」という企業理念のもと、スポーツクラブを中心に、新たなライフスタイルに対応した健康づくりの提供ならびに、より広範囲に健康を捉えたヘルスケアへの貢献を通じて、「スポーツと健康のソリューションカンパニー」を目指しております。

スポーツクラブ事業においては、安全安心を重視した運営が評価され、2021年「オリコン顧客満足度[®]ランキング」のフィットネスクラブの評価項目「衛生管理」で第1位に選ばれました。感染防止対策を徹底した施設運営を行うとともに、総合スポーツクラブの強みを生かした新たなサービスや、デジタルを活用した顧客体験価値の向上に取り組んでおります。また、引き続き収支構造改革を進めており、施設メンテナンスの内製化や人材の適正な配置等により、コストの圧縮に努めております。

フィットネスクラブにおいては、5月に世界のフィットネス界で初とも言える大規模なスクール制プログラムとして、「TRYnations Team Training」(トライネーションズ チーム トレーニング)を開発し、全国89施設で導入いたしました。このプログラムは、スクール制の特長である段階的指導や、成果の見える化に加え、コミュニティ形成に必要な要素を組込むことによって、トレーニングの継続をサポートできるように設計されています。さらに8月には、運動が苦手な方や、肩こり、腰痛等の不定愁訴を抱える方に向けたスクール制プログラムとして、「body REmake Group Training」(ボディ リメイク グループ トレーニング)を開発し、10月より16施設で導入するなど、スポーツクラブにおける新しいフィットネスの提案を積極的に行っております。

スイミングスクールにおいては、2017年4月に導入した「スマートテニスレッスン」に続き、世界初となる、当社が協力し、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が開発した「スマートスイミングレ

ッスン」を、6月以降順次導入を開始いたしました。スイミングスクールのDX化により、スマートフォン等でお子様の泳ぐ姿やレッスン全体の様子が確認できることから、安心してスイミングスクールに通わせることができると、保護者の皆様に好評をいただいております。所属選手の活躍については、池江璃花子（いけえりかこ）選手が東京 2020 オリンピック競技大会に出場し、女子4×100mメドレーリレーで決勝進出を果たしました。引き続き、世界で活躍する競泳選手の育成に努めてまいります。

新規出店については、7月に、埼玉県吉川市に「スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウン吉川美南」をオープンいたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の総在籍会員数は324,252名（うちオンライン会員数10,362名）（前年同期比4.4%減）となりました。

介護リハビリ事業においては、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」等の運営において、緊急事態宣言下でも、利用者の身体機能の低下を防ぐことを目的に営業を継続し、当第2四半期連結累計期間における介護リハビリ事業の売上高は、前年同期比37.0%増となりました。また、6月に「ルネサンス 元氣ジム江古田」（フランチャイズ）、7月に「ルネサンス 元氣ジム亀戸」を新規開設し、8月には「ルネサンス 元氣ジム石神井公園」を移転開設いたしました。介護リハビリ事業は、介護予防に貢献する不可欠な事業として、今後も拠点数の拡大と利用者のリハビリテーションの品質向上に取り組んでまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ134施設（直営102施設、業務受託32施設）、スタジオ業態5施設、介護リハビリ33施設（直営26施設、フランチャイズ7施設）の計172施設となりました。10月以降は、下表の新規開設を予定しております。

開設年月	施設名	施設形態
2021年11月	ルネサンス 元氣ジム戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ
2021年11月	ルネサンス リハビリステーション戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ
2022年3月	ルネサンス ケアステーション戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ
2022年春	スポーツクラブ ルネサンス 海老名 ViNA GARDENS（仮称）（神奈川県海老名市）	スポーツクラブ
2022年夏	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウンふじみ野（仮称）（埼玉県ふじみ野市）	スポーツクラブ
2022年秋	スポーツクラブ ルネサンス 蒔田（仮称）（神奈川県横浜市）	スポーツクラブ
2023年上期	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町（仮称）（宮城県仙台市）	スポーツクラブ

企業・健康保険組合に向けたBtoBの事業ならびに自治体に向けたBtoGの事業においては、新たな事業開発を目的に、2021年3月18日に公表した「事業開発型社外留学制度」を活用し、複数の企業、学校及び自治体に向けて当社従業員の派遣を開始いたしました。

BtoBの事業においては、学校法人三幸学園のスポーツ系専門学校の三幸学園実務家教員として、理論と実務との融合を意識した、さらなる教育の質の向上に貢献するほか、SOMP Oケア株式会社の介護付有料老人ホーム等、介護サービスを展開する企業への派遣を通じて、当社従業員の運動指導や健康づくりのノウハウを活用し、ご利用者様の運動不足解消やフレイル予防の支援に取り組んでおります。また、9月に開催された「健康経営会議 2021」において、当社は健康経営会議実行委員会 事務局企業として運営を支援し、約500社が参加しました。「健康経営」に取り組む企業は年々増加しており、コロナ禍において働く環境が大きく変化するなか、従業員の健康づくりの重要性は益々高まっております。「健康経営」の推進を通じて、企業

を取り巻く経営課題に対しても、引き続き取り組んでまいります。

BtoG の事業においては、「地域活性化起業人」の制度を活用して 11 の自治体と連携し、特に、地域が抱える健康課題解決のため、自治体所有の施設の活性化支援や健康づくり事業の企画提案、子どもたちの発育発達につながる事業の推進等に取り組んでおります。北海道小清水町においては、株式会社乃村工藝社と連携し、新庁舎計画において、「健康」をテーマとした施設開発、空間活性化の提案をすすめており、今後当社が持つコミュニティづくりや健康分野のノウハウを生かし、様々な地域のまちづくりを支援してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 10 億 5 百万円減少し、407 億 13 百万円となりました。これは主に、資金の効率的な運用を図ったことで現金及び預金が 11 億 53 百万円減少し、流動資産合計が 8 億 92 百万円減少したことによるものです。

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 8 億 67 百万円減少し、308 億 96 百万円となりました。これは主に、短期借入金が 5 億 45 百万円減少したこと等により流動負債合計が 8 億 54 百万円減少したこと、及び、長期借入金が 4 億 21 百万円増加したこと、リース債務が 2 億 99 百万円減少したこと等により固定負債合計が 13 百万円減少したことによるものです。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億 37 百万円減少し、98 億 17 百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失 83 百万円を計上したこと、配当金 37 百万円を支払ったことにより利益剰余金が 1 億 21 百万円減少したことによるものです。

なお、資金面については、総額 40 億円のコミットメントライン契約を継続するなど、引き続き、金融機関との連携強化を図っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は 59 億 42 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間 5 億 56 百万円（前年同期△50 億 62 百万円）

営業活動により得られた資金は、5 億 56 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 35 百万円、減価償却費 10 億 79 百万円（前年同期比 14.8%減）、未払金の減少額 6 億 50 百万円、利息の支払額 1 億 97 百万円（同 51.3%増）、によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間△12 億 52 百万円（前年同期△18 億 67 百万円）

投資活動に使用した資金は、12 億 52 百万円（前年同期比 32.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 12 億 5 百万円（同 22.4%減）によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間△4億36百万円(前年同期115億57百万円)

財務活動に使用した資金は、4億36百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億50百万円(前年同期比44.0%増)、短期借入金純減少額5億50百万円、長期借入による収入15億円(同71.7%減)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの状況および今後の見通し等を勘案したうえで、2021年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別利益の計上、2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078,845	5,924,924
売掛金	876,197	867,304
商品	257,419	267,569
その他	1,577,056	1,836,384
貸倒引当金	△7,580	△6,505
流動資産合計	9,781,939	8,889,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,191,822	6,219,100
リース資産 (純額)	9,804,019	9,477,737
その他 (純額)	2,558,400	2,867,347
有形固定資産合計	18,554,241	18,564,185
無形固定資産		
投資その他の資産	736,034	738,570
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	8,631,463	8,749,886
その他	4,015,026	3,770,913
投資その他の資産合計	12,646,490	12,520,800
固定資産合計	31,936,766	31,823,555
資産合計	41,718,705	40,713,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,534	36,911
短期借入金	5,950,000	5,405,000
1年内返済予定の長期借入金	1,970,000	2,072,580
未払法人税等	159,808	169,489
賞与引当金	245,944	297,644
資産除去債務	32,039	—
その他	4,267,883	3,825,005
流動負債合計	12,661,210	11,806,630
固定負債		
長期借入金	5,050,000	5,471,767
リース債務	10,049,683	9,749,946
退職給付に係る負債	813,493	829,123
資産除去債務	1,162,932	1,185,307
その他	2,026,677	1,853,285
固定負債合計	19,102,786	19,089,429
負債合計	31,763,997	30,896,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,813,515	4,813,515
利益剰余金	5,498,788	5,377,392
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	10,007,930	9,886,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	5,786
為替換算調整勘定	△13,001	△33,439
退職給付に係る調整累計額	△45,579	△41,707
その他の包括利益累計額合計	△53,222	△69,360
純資産合計	9,954,707	9,817,173
負債純資産合計	41,718,705	40,713,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,546,226	17,650,882
売上原価	14,299,484	16,507,985
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,753,258	1,142,896
販売費及び一般管理費	1,162,843	1,091,877
営業利益又は営業損失(△)	△2,916,102	51,019
営業外収益		
受取利息	6,067	4,938
受取手数料	2,221	—
為替差益	—	16,314
助成金収入	12,120	—
その他	25,053	25,001
営業外収益合計	45,461	46,253
営業外費用		
支払利息	143,321	189,081
その他	52,109	41,521
営業外費用合計	195,430	230,602
経常損失(△)	△3,066,071	△133,329
特別利益		
固定資産売却益	—	129
雇用調整助成金	659,753	145,937
助成金収入	—	422,515
特別利益合計	659,753	568,582
特別損失		
固定資産除却損	1,242	7,250
店舗閉鎖損失	1,262	—
店舗休止損失	1,921,695	392,387
その他	82	319
特別損失合計	1,924,283	399,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,330,601	35,295
法人税、住民税及び事業税	50,292	39,657
法人税等調整額	△1,315,624	79,258
法人税等合計	△1,265,331	118,915
四半期純損失(△)	△3,065,270	△83,619
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,065,270	△83,619

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失 (△)	△3,065,270	△83,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,113	427
為替換算調整勘定	2,641	△20,438
退職給付に係る調整額	5,971	3,872
その他の包括利益合計	9,726	△16,138
四半期包括利益	△3,055,543	△99,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,055,543	△99,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,330,601	35,295
減価償却費	1,266,764	1,079,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,374	21,210
長期未払金の増減額 (△は減少)	208,100	△42,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△502,755	51,699
固定資産売却益	—	△129
固定資産除却損	1,242	7,250
店舗閉鎖損失	1,262	—
受取利息及び受取配当金	△6,093	△5,003
雇用調整助成金	△659,753	△145,937
助成金収入	—	△422,515
支払利息	143,321	189,081
売上債権の増減額 (△は増加)	76,647	28,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,573	△9,229
前払費用の増減額 (△は増加)	△72,016	△41,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,367	1,376
未払金の増減額 (△は減少)	△108,290	△650,736
未払費用の増減額 (△は減少)	71,485	△40,839
前受金の増減額 (△は減少)	△445,509	△5,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△677,500	496,820
その他	△190,338	26,664
小計	△5,210,601	573,654
利息及び配当金の受取額	139	130
利息の支払額	△130,325	△197,192
雇用調整助成金の受取額	659,753	116,126
助成金の受取額	—	105,065
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△381,652	△41,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,062,687	556,171

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,553,246	△1,205,185
有形固定資産の売却による収入	—	130
無形固定資産の取得による支出	△123,215	△58,509
長期貸付金の回収による収入	62,003	49,439
敷金及び保証金の差入による支出	△240,371	△14,342
敷金及び保証金の回収による収入	91,086	40,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,869
その他	△103,975	△36,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,719	△1,252,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,060,000	△550,000
長期借入れによる収入	5,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△730,000	△1,050,860
リース債務の返済による支出	△235,746	△293,965
自己株式の処分による収入	2,731,071	—
配当金の支払額	△146,693	△39,142
セール・アンド・リースバックによる収入	583,850	—
その他	△5,008	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,557,472	△436,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,641	△20,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,629,706	△1,153,390
現金及び現金同等物の期首残高	6,197,831	7,095,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,827,538	5,942,330

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、株式の過半数を取得した株式会社BEACH TOWNを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金への第1四半期連結会計期間の期首残高及び当第2四半期連結累計期間の損益に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。休業要請が解除されたことに伴い、6月より施設の営業を再開しておりますが、入会者の減少、退会者数及び休会者数の増加等の影響を受けております。

9月の後半以降、全国的に新型コロナウイルスの感染者数が減少したことにより、9月30日に緊急事態宣言が全面解除されました。自粛していた経済活動が順次再開され、徐々に活発になっていくものと思われれます。

また、自粛期間の長期化により社会問題となりつつある健康二次被害防止に向けた運動奨励の動き等により、当連結会計年度の後半以降は景況感が改善することが期待されます。

以上の状況を受け当社は、2021年4月27日開催の取締役会により承認された5カ年の業績予測期間内に感染症拡大前の状況に回復すると予測しています。

当社は、固定資産の減損等の会計上の見積について、上述した仮定をもとに算定をしておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。